

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 6,225,324,858 】	【流動負債】	【 14,723,987,004 】
現金及び預金	1,967,930,273	短期借入金	14,448,767,792
貯蔵品	5,882,342	未払金	69,914,400
前払費用	5,098,828	未払費用	44,066,684
短期貸付金	71,000,000	前受金	11,250,790
立替金	25,051,435	預り金	31,375,447
仮払金	1,002,690	未払法人税等	33,316,300
未収入金	1,006,221,720	未払消費税等	85,295,591
未収収益	14,381,382		
購入診療債権	3,128,131,417	【固定負債】	【 525,368,445 】
繰延消費税等	624,771	長期リース債務	383,851,545
【固定資産】	【 12,348,850,842 】	受入保証金	18,450,000
(有形固定資産)	(1,222,723,285)	預り敷金	16,591,040
建物	742,342,804	資産除去債務	106,475,860
建物付属設備	462,427,993		
構築物	33,765,270		
工具器具備品	15,846,967		
土地	438,815,906		
減価償却累計額	△470,475,655		
(無形固定資産)	(191,810,256)	負債の部合計	15,249,355,449
電話加入権	376,620		
のれん	8,000,000	純資産の部	
カスタマーリスト	6,482,032	【株主資本】	【 3,324,820,251 】
ソフトウェア	6,675,923	(資本金)	(1,063,047,133)
ソフトウェア仮勘定	170,275,681	資本金	1,063,047,133
(投資その他の資産)	(10,934,317,301)	(資本剰余金)	(1,063,047,133)
出資金	175,300,000	資本準備金	1,063,047,133
投資有価証券	350,000,000	(利益剰余金)	(1,199,743,480)
破産更生債権	4,717,440	繰越利益剰余金	1,199,743,480
貸倒引当金	△4,717,440	(自己株式)	(△1,017,495)
差入保証金	26,254,343	自己株式	△1,017,495
長期貸付金	1,755,404,350		
長期前払費用	5,112,145		
関係会社株式	8,162,413,671		
繰延税金資産	2,829,365		
購入貸付債権	73,151,882		
リース投資資産	383,851,545	純資産の部合計	3,324,820,251
資産の部合計	18,574,175,700	負債及び純資産の部合計	18,574,175,700

損益計算書

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

科 目	金 額	円
【純売上高】		
業務受託報酬	3,292,559,475	
購入貸付債権利息	7,335,221	
診療債権 ^{アクリソグ} 手数料	343,296,465	
物品売上高	3,409,300	
家賃収入	111,963,283	
ミッションナリ売上	59,337,622	3,817,901,366
【売上原価】		
物品仕入高	10,169,056	
役務提供原価	7,129,700	
合 計	17,298,756	17,298,756
売上総利益		3,800,602,610
【販売費及び一般管理費】		3,403,580,421
営業利益		397,022,189
【営業外収益】		
受取利息	17,126,106	
為替差益	143,384	
雑収入	1,728,366	18,997,856
【営業外費用】		
支払利息	65,628,928	
為替差損	42,988	
営業外支払手数料	9,362,962	
雑損失	28,630,301	103,665,179
経常利益		312,354,866
【特別利益】		
投資有価証券売却益	20,538,674	
その他特別利益	10,438,256	30,976,930
【特別損失】		
固定資産除却損	7,802,627	
その他特別損失	37,515,197	45,317,824
税引前当期純利益		298,013,972
法人税、住民税及び事業税		162,326,644
法人税等調整額		13,700,898
当期純利益		121,986,430

個 別 注 記 表

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

113,152 株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

2,700 株